

統合報告書

ディスクロージャー誌 | 本編 |

2023

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひらく

行動規範



— 編集方針 —

北洋銀行は、当行グループの持続可能な価値創造に向けた取組みを株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、このたび「北洋銀行統合報告書2023(ディスクロージャー誌 本編)」を作成いたしました。

本統合報告書は銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌(業務及び財産の状況に関する説明書類)の本編を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本統合報告書ならびに「北洋銀行ディスクロージャー誌 資料編2023.3」をあわせてご参照ください。「北洋銀行ディスクロージャー誌 資料編2023.3」は当行ホームページ(<https://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/disclosure.html>)に掲載しています。



北洋銀行の概要

(2023年3月31日現在)

設立年月日	1917(大正6)年8月20日	発行済株式数	普通株式 399,060,179株
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
資本金	1,211億円	店舗数	171店
主要勘定	資金量 110,192億円 貸出金 77,625億円 総資産 124,859億円	従業員数	2,442名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。
※本資料では「地方銀行」と「第二地方銀行」を合わせ地域銀行と表記しています。

CONTENTS

目次

経営理念・行動規範・編集方針 1
北洋銀行の概要 3
トップメッセージ 5

北洋銀行の価値創造



価値創造プロセス 13
中期経営計画 15
沿革 23
北海道の強み(自然基盤) 25
北洋銀行の強み 26
財務・非財務ハイライト 29

サステナビリティ



サステナビリティ方針 35
お客さまとの共通価値の創造 38
環境保全への取組 41
気候変動問題への取組 45
医療福祉への取組 48
教育文化への取組 50

人的資本



人財育成方針 57
社内環境整備方針 61

個別戦略



法人部門 67
個人部門 79
デジタル部門 82
アライアンス 83

ガバナンス



ステークホルダーとのコミュニケーション 87
コンプライアンス(法令等遵守) 89
リスク管理 93
コーポレート・ガバナンス 97
社外取締役メッセージ 101
役員一覧 103
組織図・グループ会社 105

TOP MESSAGE

トップメッセージ

自ら考え挑戦する

北海道の成長に



取締役頭取

安田 光春

はじめに

環境・課題認識

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に加え、内外金利の上昇、急激な為替変動、ウクライナ情勢などによる資材・資源価格の高騰など、先行きの見通せない状況が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行による、行動制限の緩和の動きから、インバウンド需要の回復やサービス分野を中心とした個人消費の持ち直しにより、足元では緩やかな回復基調にあります。

当行グループが営業基盤とする北海道経済においても、行動制限の緩和により人流が増加し、観光関連産業を中心に活況が戻りつつあります。

しかし、物価高の加速、深刻化する人手不足などの景気下振れリスクは払拭できず、さらに金融業界を取り巻く環境においては、デジタル化の急速な進展やそれらに伴う異業種の参入、CO₂排出量削減をはじめとする環境課題への対応、人生100年時代と言われる老後の長期化など、目まぐるしく変化する中において、多くの課題に直面しています。

コロナ禍から始まった新たな経営理念・行動規範の浸透と定着

2020年3月に改定した経営理念・行動規範のもと策定した、前中期経営計画『共創の深化』は、予期し得なかったコロナ禍からのスタートとなりました。政府からの様々な行動制限の中、当行の業務継続体制を維持していくために、今までに経験したことがない対応の連続でした。その中でも私たちが徹底したのは、「経営理念・行動規範の浸透と定着」です。取り組むべきことを見失わずに進むべき道を切り開く、その拠り所となる経営理念の浸透と定着に時間を費やしました。

経営理念の本質を行内で議論を深め、部店長会議など主要な会議では、幾度となく重要性を説き、共有化に努めました。定量的な業績評価を廃止し、具体的行動を促すため、営業店・本部とも自主的に目標を設定し、PDCAサイクルを働かせ改善に努め、アンケート等による外部評価も定期的を実施しました。

これらの取組みにより、改定から3年、経営理念・行動規範は当行グループに浸透・定着がすすみました。次はお客さま、地域の多様な課題の解決に、私たちがさらに主体的、積極的に、お客さまの課題解決に取り組み、「北海道の明日をきりひらく」フェーズにステップアップさせることが重要と考えています。

中期経営計画「新たな成長へのチャレンジ」

キーワードは「成長」と「環境・社会」

北海道では2023年に入り、「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催を控え、『北海道の再生可能エネルギーの高いポテンシャルをいかに北海道の成長につなげるか』という議論が高まりました。また、2月に閣議決定されたGX推進法において『今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要』と明記されたほか、「次世代半導体製造拠点」に北海道が選定されるなど、道内における大規模な投融資の期待が高まっています。

これまで北海道経済の成長を牽引してきた「食」や「観光」に加え、GX分野や半導体関連分野が北海道経済の成長につながるものであり、これらの投融資は、地域銀行の責務として私たちがリードしていかなければなりません。

環境・社会への貢献を行いながら経済成長を実現すること、コンサルティング機能により、お客さま・北海道の成長をサポートし、お客さま、地域と共に北海道の持続可能な成長に貢献すること、これは当行グループの使命であり、今後の経営の方向性を示すものです。

経営理念とともに、当行グループの10年、さらにその先を見据え、長期ビジョンとして「環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する」ことを掲げ、2023年度から始まる中期経営計画の根底に置きました。計画のキーワードは『成長』と『環境・社会』です。

お客さま、地域と共に持続可能な成長を目指す

計画の名称である『新たな成長へのチャレンジ』には、北海道、お客さま、当行グループ、それぞれの未来に向けての新たな成長に対しチャレンジしていくという意味を込めています。そしてそれを実現するため、以下の3つを柱とする全体戦略を掲げました。

- 1 北海道とお客さまのサステナビリティ向上サポート
- 2 お客さまの成長を支える人財の育成
- 3 店舗機能再構築・事務効率化による生産性の向上

個別戦略(法人・個人・地域)

個別戦略(人財戦略)

個別戦略(デジタル戦略)

ここからはそれぞれの方針における考え方などをお話します。



事業性理解から事業成長・経営改善サポートへの発展

これまではお客さまの事業性の理解を深め、今あるお客さまの課題を解決することに注力してきました。しかし、今ある課題を解決するだけではお客さまの新たな成長につなげることができません。お客さまの事業を理解したうえで、北海道共創パートナーズなどグループ会社と一体となり、お客さまの事業成長への提案や新たな成長期待分野への投融資を促進する、あるいは経営改善支援を従来以上に深く取り組み、今後の成長発展にまでつなげるサポートをする、「お客さまの将来を見据えた未来志向の取組み」が必要です。

特に成長分野については、本年3月に新設した頭取直轄組織「成長戦略企画室」が中心となり、全行的な取組みを展開していきます。次世代半導体関連では、インフラ整備需要の取込みや周辺企業の資金調達支援などに取り組むほか、GX関連では、本年6月に発足した産官学金のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」に主体的に参加し、金融庁・経済産業省・環境省などの関係省庁、北海道・札幌市、当行を含む金融機関、大学や道内経済界などと連携し、北海道全体の成長に向け積極的に関与していきたいと考えています。

個別戦略(法人)

» P18

お客さま一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート

お客さまのライフスタイルと多岐多様なニーズをしっかりと把握できなくては、お客さまに最適なサービスを提供することはできません。当行グループや提携先との協働を強化し、今まで以上にお客さまに寄り添ったコンサルティングを実践していきます。

政府は貯蓄から投資をスローガンとした「資産所得倍増プラン」を掲げており、当行はNISAやiDeCoによる長期・分散・つみたての提案に注力し、お客さまの資産形成をサポートするとともに、北洋証券と連携し高度で多様な資産運用ニーズにもお応えしていきます。また、ローンとライフプランの相談をワンストップで行う「ライフコンサルティングプラザ」の新設に向け準備を進めており、ローンや保険、相続など、お客さまの総合的な生活設計をサポートしていきます。

個別戦略(個人)

» P19

地域と連携した新産業・成長産業への取組

人口流出による過疎化の進行など、地域の課題解決への取組みは、北海道のリーディングバンクである当行にとって重要なミッションです。当行が強みとする地域コーディネート機能を発揮し、スタートアップなどの新産業や食・観光を中心とした成長産業の振興を伴走型で支援することで、道内投資の促進と道内消費を呼び込み、地域の活性化につなげていきます。

個別戦略(地域)

» P19

地域のサステナビリティを支える人財の創出

経営理念、長期ビジョンの実現に必要な「地域社会のサステナビリティを支える人財」とは、高い専門性や自律性、多様性や創造性を持つ、エンゲージメントの高い人財です。その創出に向け、人財ポートフォリオの最適化や研修体制の強化、ワークライフバランスの拡充など、人的資本経営の実践に積極的に取り組んでいきます。

個別戦略(人財戦略) [» P20](#)

システム共同化メリットを活かし、お客さまの利便性を向上

金融サービスを提供する私たちにとって、お客さまの利便性の向上は重要なテーマであり、その1つの手段がデジタルツールの有効活用です。ポータルアプリを基軸に非対面ニーズにお応えするとともに、TSUBASAシステム共同化メリットを最大限活かし、店頭業務のDX化に取り組んでいきます。DX化により創出した時間を活用し、深度あるコンサルティングを実践していきます。また、現在データサイエンティストの育成を強化しており、今後は実践的なデータ分析に基づく、お客さまの満足できるサービス提供を進めていきます。

個別戦略(デジタル戦略) [» P21](#)

持続的成長の実現に向けて

サステナビリティへの取組

当行グループでは2021年度に策定した「サステナビリティ方針」のもと、環境・社会・ガバナンスに係る「ESG取組方針」、5つの「SDGsに係る重点取組テーマ」、「環境・社会に配慮した投融资方針」、「北洋銀行グループ人権方針」を掲げ、中期経営計画では、「気候変動対応」、「生物多様性保全」、「金融経済教育」など、北海道が直面する将来の環境・社会リスクの低減に努めていきます。

また、本年4月に当行グループとしてのSDGs宣言を制定し、経営理念・行動規範に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長の支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGsの達成に貢献していきます。

ガバナンス体制の充実・強化

当行の経営体制において、監査の独立性を確保する観点から、取締役会と監査役会を明確に分離する監査役会設置会社を選択しているほか、取締役の指名・報酬等に関する意思決定の客観性と透明性を高めるため、独立社外役員が過半数を占め、かつ独立社外取締役が議長を務める任意の「指名・報酬等経営諮問委員会」を設置するなど、より効果的なコーポレートガバナンス体制の強化に努めています。

また、社外取締役を4名とし取締役会に占める社外取締役の比率を3分の1以上にするなど、ガバナンス体制の充実も図っています。さらに、経営の最重要課題の一つと位置付けているコンプライアンスの徹底においては、経営理念を実現するための具体的な「行動規範」の最上位に掲げ、全てのグループ従業員の意識を一層高めるべく努めています。

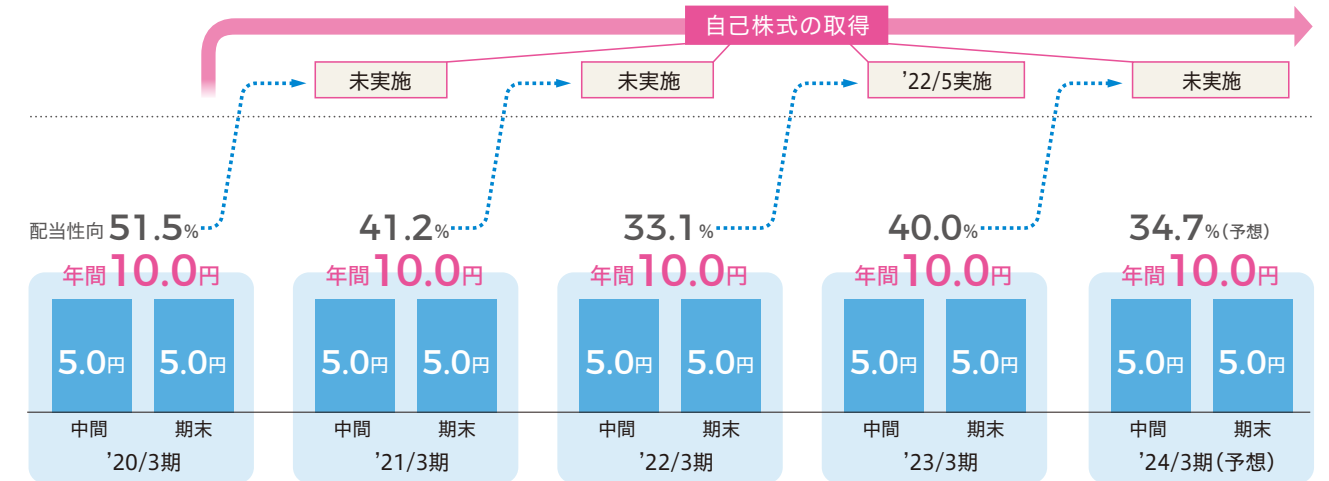


株主還元方針・企業価値の向上

当行は、株主の皆さまへの総合的な利益還元を行うべく、原則、1株10円/年の安定的な普通配当金のお支払いや自己株式の取得などにより、総還元性向40%を目処とした株主還元方針を掲げています。中期経営計画の最終年度には業績連動配当を目指し、株主の皆さまにご納得いただける利益還元を検討していきます。

また、投資家の皆さまとの対話による財務・非財務情報の積極的な開示に努め、当行グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていきたいと思っております。

総還元性向40%を目処とした株主還元方針



むすびに

変化を恐れず、自ら考え挑戦する

今、北海道は転換期を迎え、経済に大きな変化が生まれようとしています。変化の潮流に当事者意識とスピード感を持ち、北海道の未来、お客さまの未来、そして当行グループの未来、それぞれの未来に向けて、自分の役割は何か、何ができるのか、何をしなければならないのか。行動規範である、「変化を恐れず、自ら考え挑戦する」ことを実践し、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献していきます。

最後になりますが、皆さまには引き続き温かいご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。